

## 個性派企業の追求～社会貢献企業実現のために

---

# 昭和電工株式会社

## 2007年12月期 決算説明資料

### 2008年2月7日決算発表

取締役 常務執行役員 CFO

野村 一郎



本資料の業績予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、市況や為替レートの変動などを含む様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 連結対象会社

## ■ 連結子会社 38社

### ■ 新規連結 1社

- 大洋昭和汽車空調(大連)有限公司  
(持分法適用 連結子会社、アルミニウム他 )

### ■ 連結除外 3社

- 平成ポリマー (売却 石油化学)
- 昭和ファイナンス (合併 アルミニウム他)
- 昭和軽合金 (清算 アルミニウム他)

## ■ 持分法適用会社 22社

### ■ 新規持分法

- 異動なし

### ■ 持分法除外 2社

- 新洸化成 (売却 石油化学)
- 大洋昭和汽車空調(大連)有限公司  
(持分法適用 連結子会社、アルミニウム他 )

## 主要諸元

	2006年	2007年	増減
■ 為替レート (円/US\$)	116.4	117.8	1.4円安
■ 国産ナフサ (円/KL)	49,300	56,975	+7,675
■ アルミ LME (US\$/T)	2,595	2,662	+67

# 業績の概要

(億円)

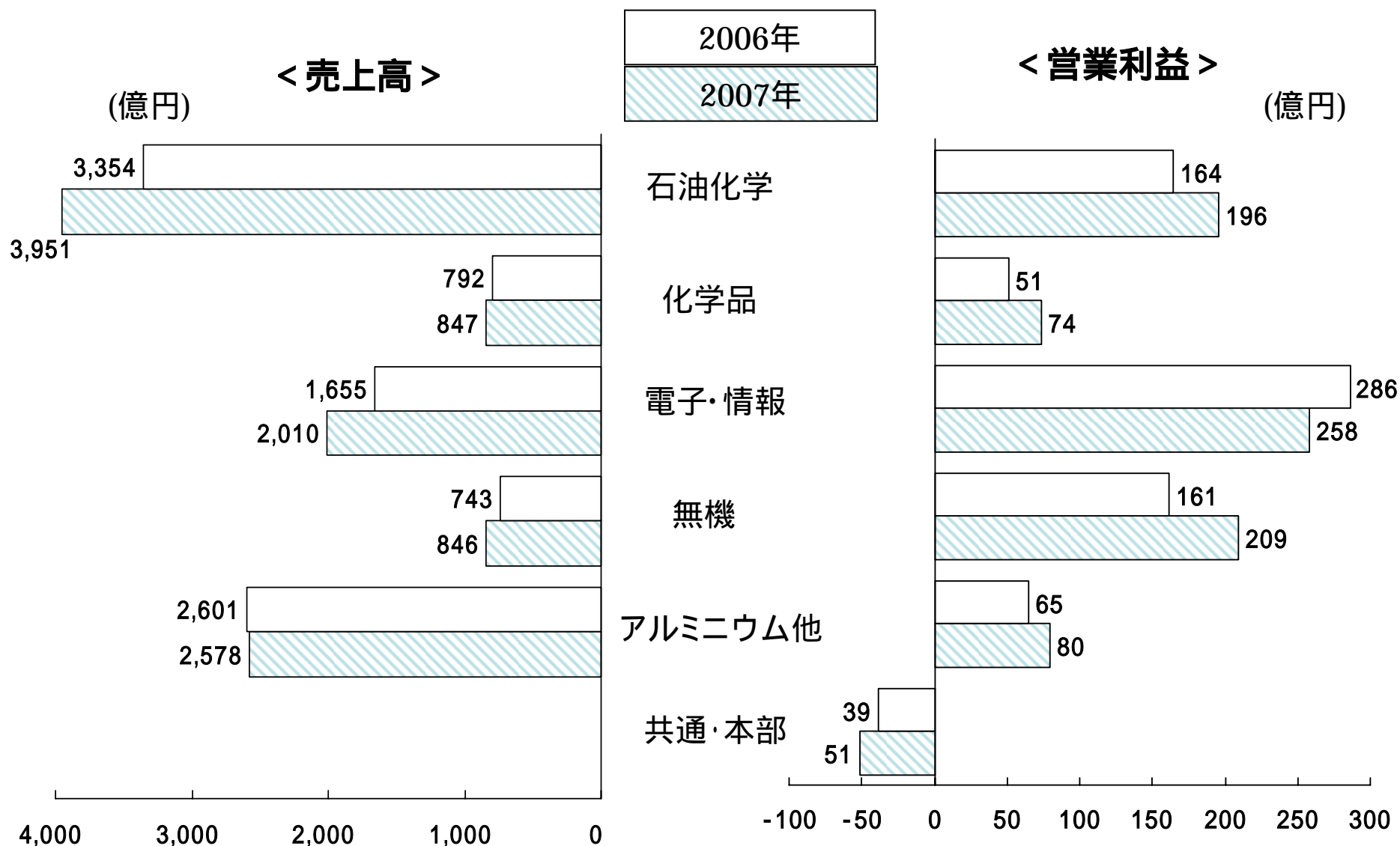
	2006年	2007年	増減	伸率
売上高	9,145	10,232	1,087	11.9%
営業利益	687	767	79	11.6%
[売上高営業利益率]	7.5%	7.5%	0.0ポイント	
金融収支	57	68	12	
持分法損益	25	24	1	
その他	80	122	42	
経常利益	575	600	25	4.3%
特別利益	117	55	62	
特別損失	196	91	105	
税金等調整前当期純利益	496	563	68	
法人税等	179	210	31	
少数株主損益	28	22	6	
当期純利益	288	331	42	14.7%
1株当たり当期純利益	25円01銭	27円52銭	2円51銭	10.0%

## 特別損益の内訳

(億円)

	2006年	2007年	増減
<b>■特別利益</b>	<b>117</b>	<b>55</b>	<b>62</b>
●固定資産売却益	1	7	6
●投資有価証券売却益	67	25	42
●その他	49	23	26
<b>■特別損失</b>	<b>196</b>	<b>91</b>	<b>105</b>
●固定資産除却損及び売却損	57	46	12
●減損損失	49	17	32
●構造改善引当金繰入額	19	-	19
●その他	71	28	42
<b>■特別損益</b>	<b>79</b>	<b>37</b>	<b>43</b>

# セグメント別業績の概要



# 連結売上高差異内訳

(億円)

	2006年	2007年	増減	項目
石油化学	3,354	3,951	+597	オレフィン:増収(定修差による数量増、価格上昇) 有機:酢酸ビニル等の数量増
化学品	792	847	+55	AN、「ショウブレン®」:価格上昇 苛性ソーダ、「エラスレン®」、「ショウデックス®」:数量増
電子・情報	1,655	2,010	+355	HD:能力増強の寄与により増収 化合物半導体:数量増 特殊ガス:高純度溶剤の数量減で小幅減収 レアアース:数量増、価格上昇
無機	743	846	+103	セラミックス:前年同期並み カーボン:増収(日米共に電極需給堅調)
アルミニウム他	2,601	2,578	23	アルミ地金:減収(数量減)、軽合金:前年下期事業譲渡 圧延品:コンデンサー用高純度箔の数量増、価格上昇 押出・機能材:数量増 ショウティック:価格上昇 アルミ缶:数量増、価格上昇 熱交換器:国内、欧州は増収、米国は小幅減収
合計	9,145	10,232	+1,087	

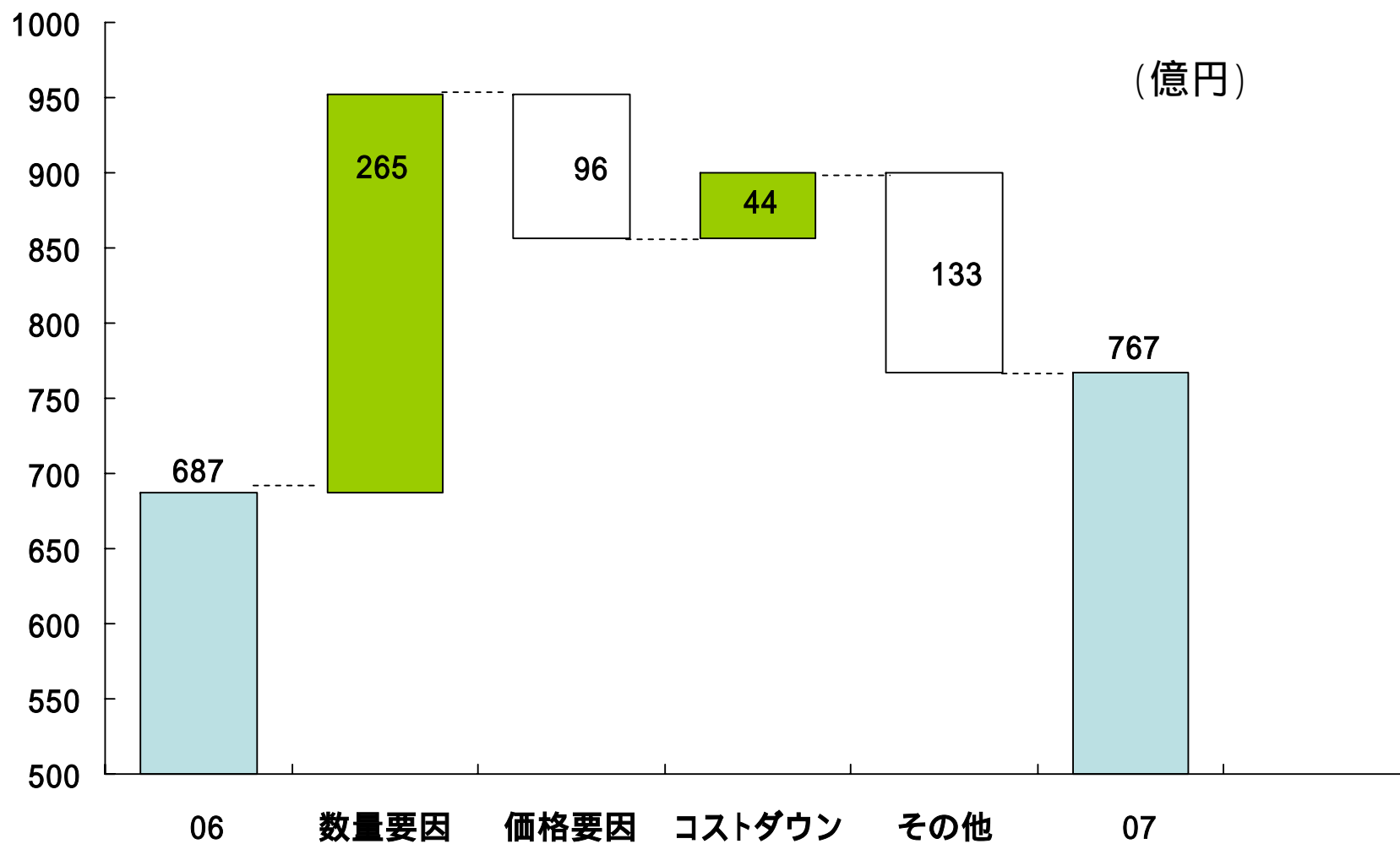
# 連結営業利益差異内訳

(億円)

	2006年	2007年	増減	項目
石油化学	164	196	+32	オレフィン・有機:数量増加、価格上昇
化学品	51	74	+23	AN・「ショウプレン®」の市況上昇 「ショウデックス®」:堅調
電子・情報	286	258	28	HD:増強で数量増だが、償却増と垂直移行コストで減益 化合物半導体:数量増 レアアース:数量増、価格上昇で増益
無機	161	209	+48	セラミックス:原料高で減益 電極:増益(日米共に電極需給堅調)
アルミニウム他	65	80	+16	圧延品:コンデンサー用高純度箔が数量増、価格上昇 押出・機能材:建材向け数量減で減益 熱交換器:米国改善 アルミ缶:数量増、価格上昇
共通・本部	39	51	12	R & D増加等
合計	687	767	+79	

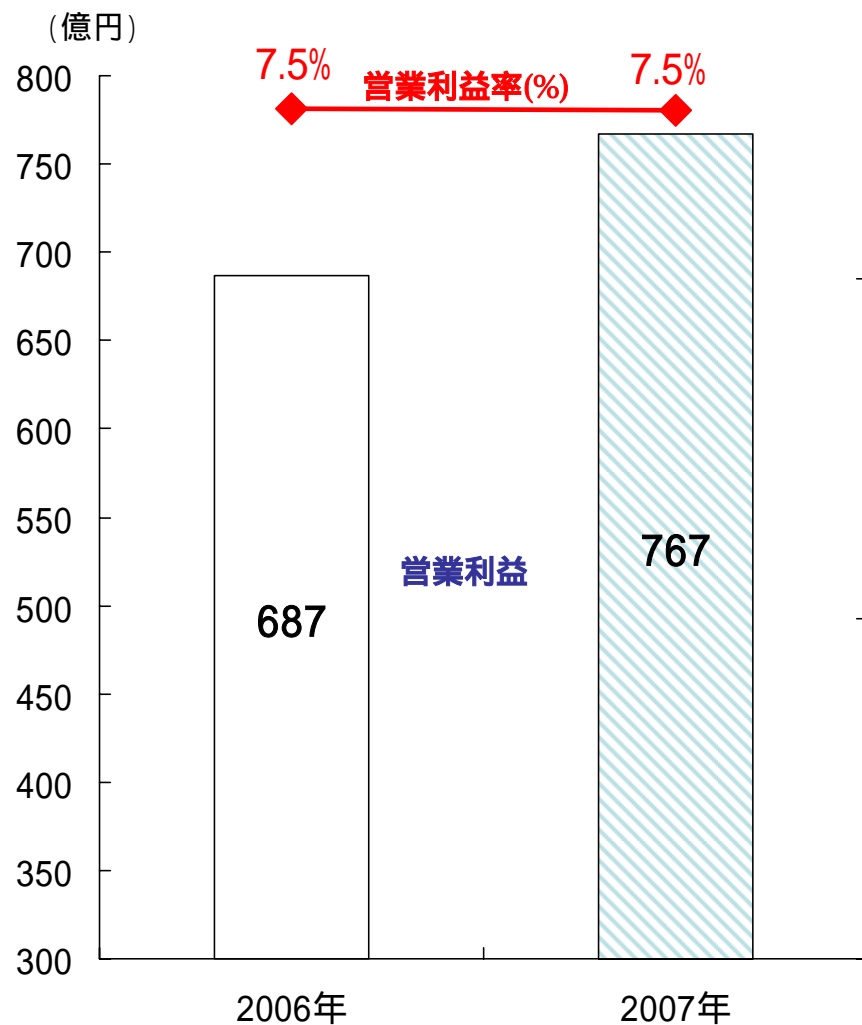


# 営業利益差異内訳

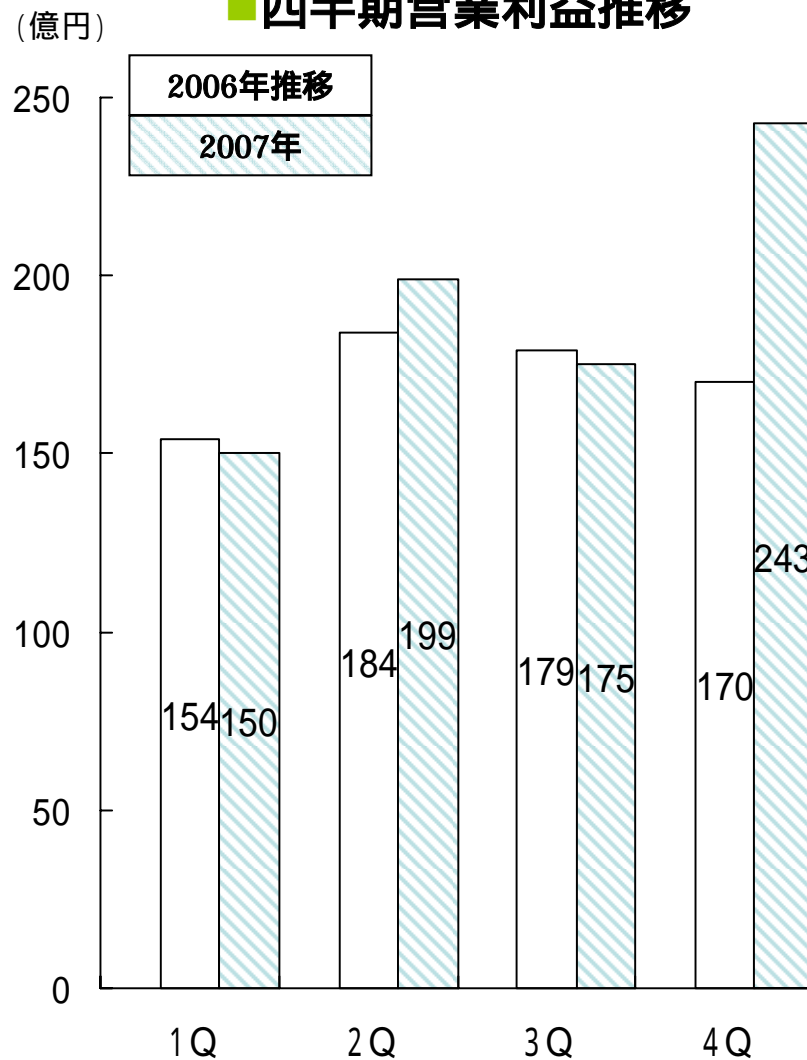


# 連結營業利益比較・推移

■ 対前年比営業利益・率

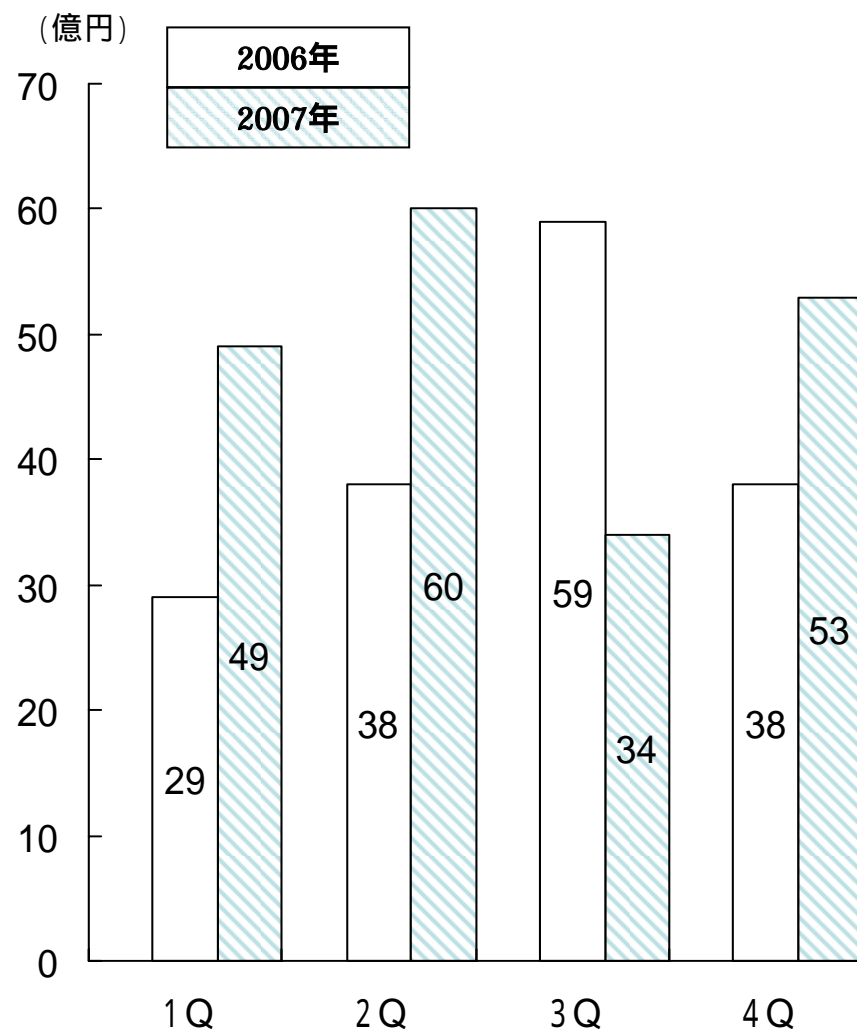


■ 四半期営業利益推移

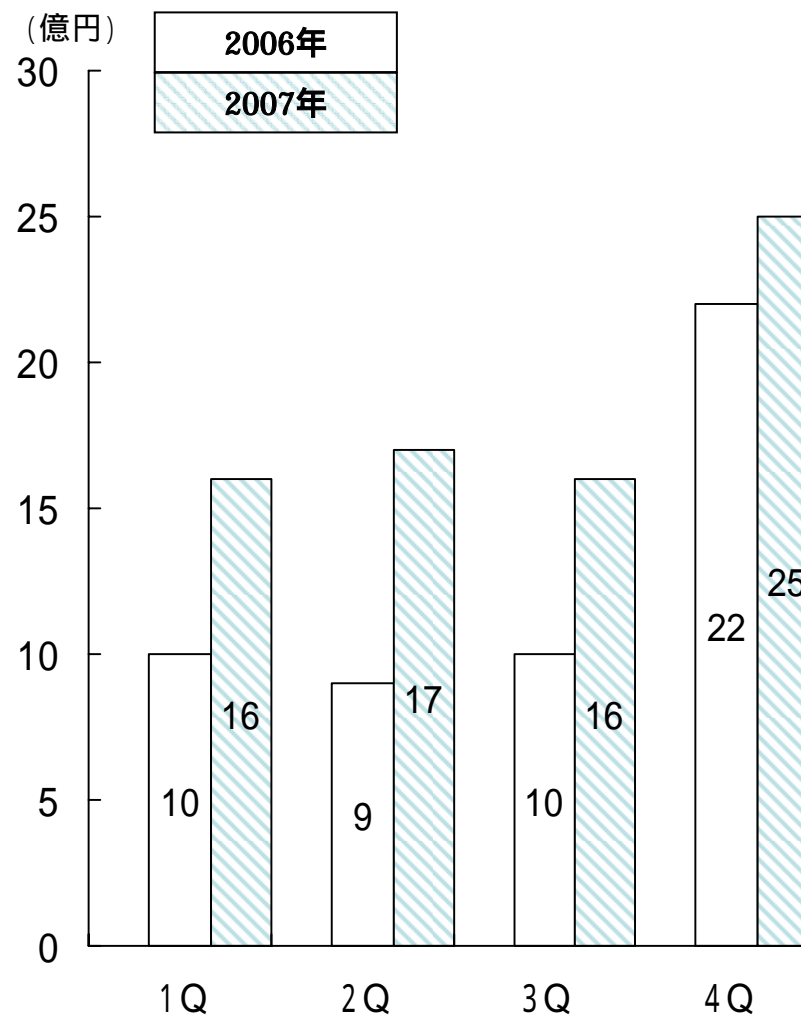


# セグメント別営業利益推移

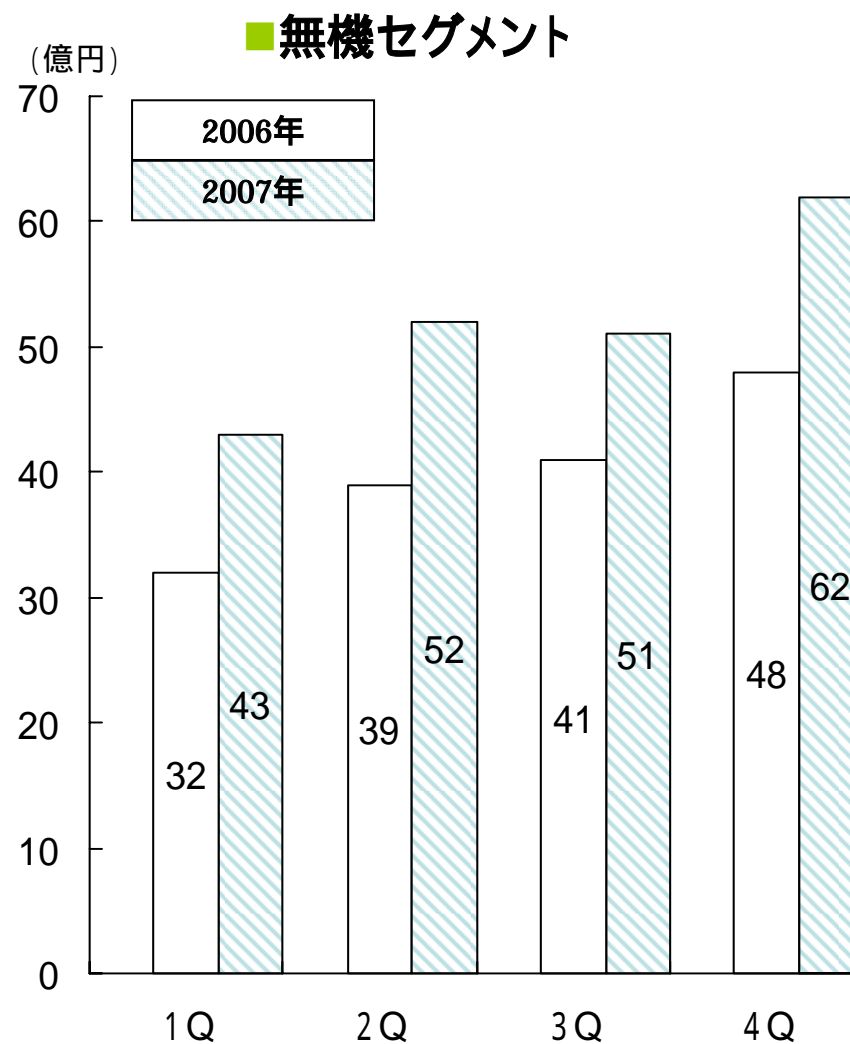
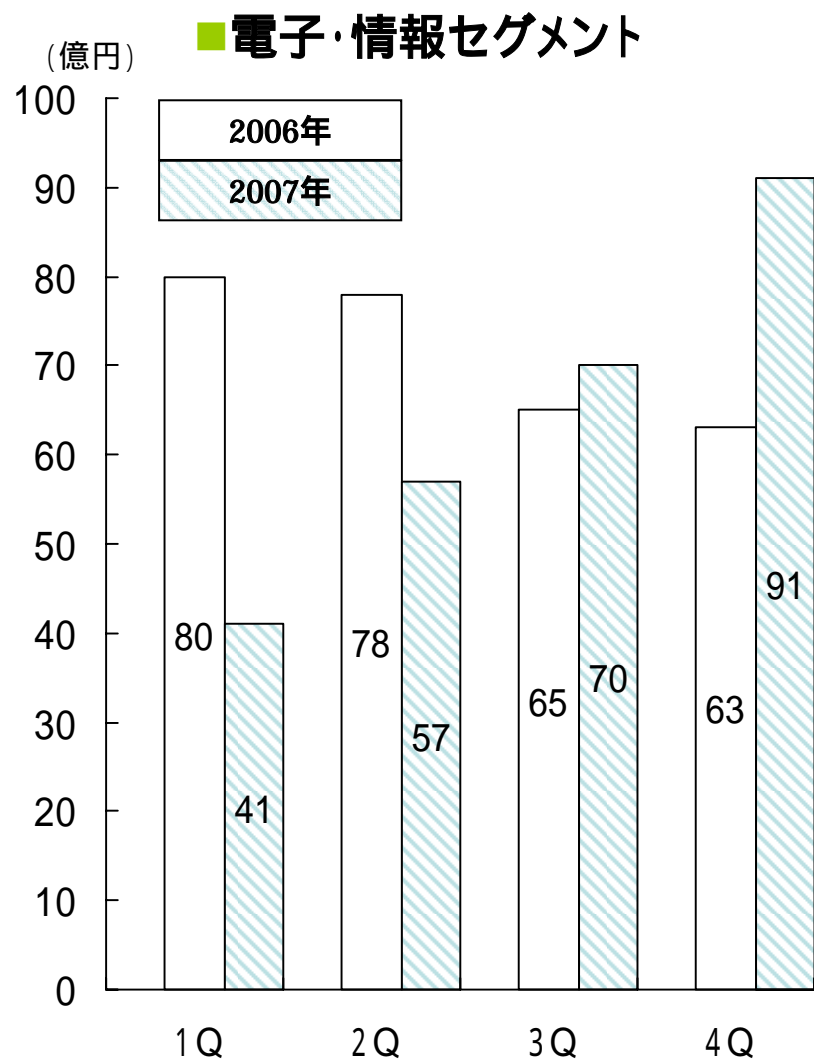
■石油化学セグメント



■化学品セグメント

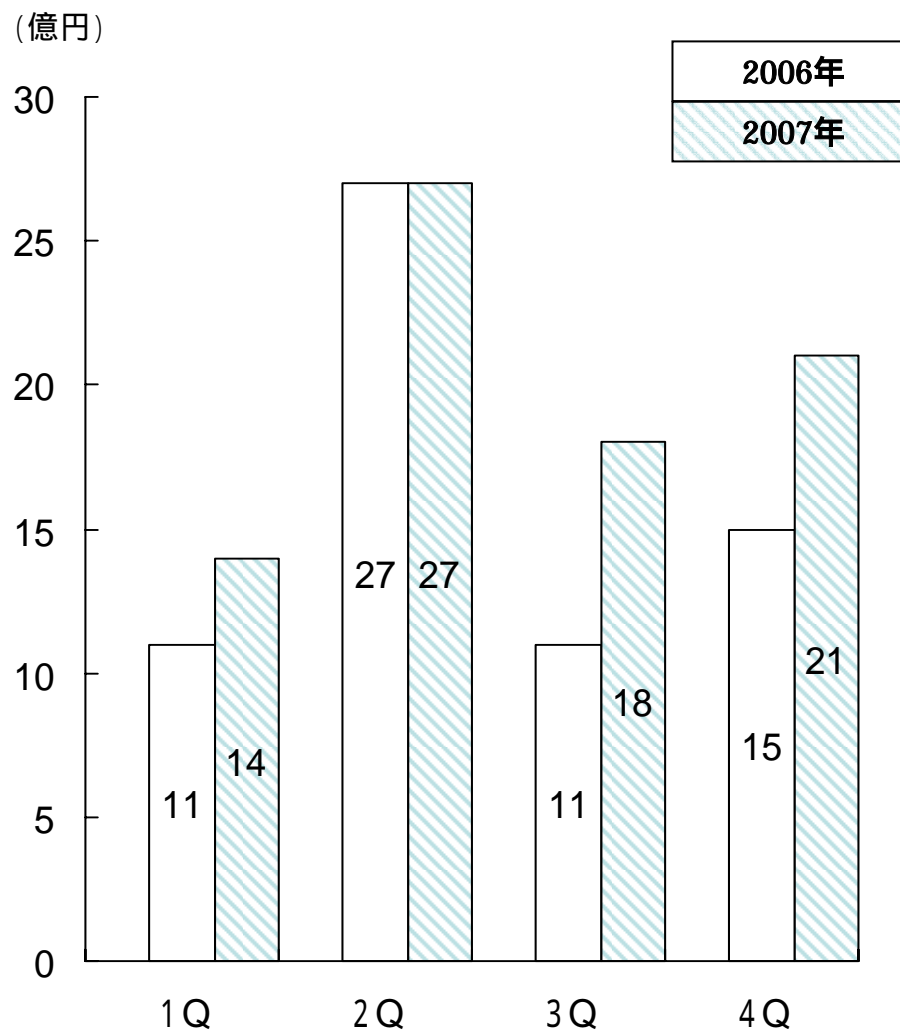


# セグメント別営業利益推移



# セグメント別営業利益推移

## ■アルミニウム他セグメント



## 連結貸借対照表

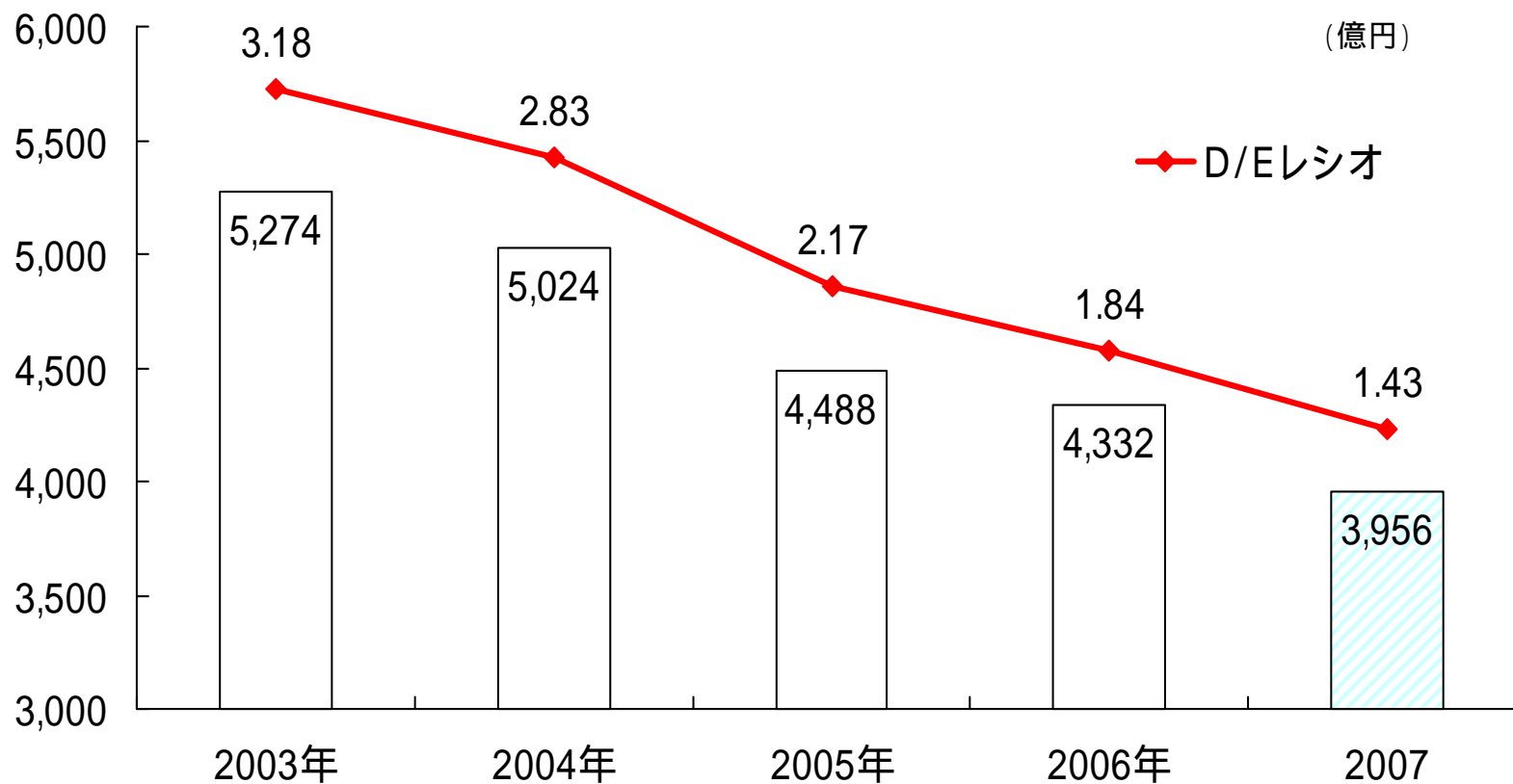
(億円)

資産	2006年 12月末	2007年 12月末	増減	負債・純資産	2006年 12月末	2007年 12月末	増減
現預金	554	319	235	営業債務	1,615	1,686	71
営業債権	1,762	1,776	14	有利子負債	4,332	3,956	375
たな卸資産	863	1,093	230	再評価に係る繰延税金負債	469	465	4
繰延税金資産	32	32	0	退職給付引当金	349	312	37
その他	273	263	10	その他	959	890	69
<b>流動資産計</b>	<b>3,485</b>	<b>3,484</b>	<b>1</b>	<b>負債計</b>	<b>7,723</b>	<b>7,310</b>	<b>414</b>
建物・構築物	934	1,011	77	資本金	1,108	1,219	111
機械装置・運搬具	1,374	1,692	318	資本剰余金	269	379	110
土地	2,639	2,606	34	利益剰余金	473	759	285
他有形固定資産	552	284	268	自己株式	2	2	0
<b>有形固定資産計</b>	<b>5,500</b>	<b>5,593</b>	<b>93</b>	<b>株主資本計</b>	<b>1,849</b>	<b>2,355</b>	<b>506</b>
無形固定資産	184	151	33	その他有価証券評価差額金	193	161	32
投資その他の資産	1,210	1,068	141	繰延ヘッジ損益・為替換算調整額	72	22	51
(内、投資有価証券)	970	868	103	土地再評価差額金	240	237	3
(内、繰延税金資産)	76	75	0	評価・換算差額等計	505	419	86
				少数株主持分	301	213	88
<b>固定資産計</b>	<b>6,894</b>	<b>6,813</b>	<b>81</b>	<b>純資産計</b>	<b>2,655</b>	<b>2,987</b>	<b>332</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,378</b>	<b>10,296</b>	<b>82</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,378</b>	<b>10,296</b>	<b>82</b>

## 総資産・有利子負債・D/Eレシオ・自己資本比率 2006年末比

■ 総資産	10,296億円	82億円減
■ 有利子負債	3,956億円	375億円減
■ D/Eレシオ	1.43倍	0.41p改善
■ 自己資本比率	26.9%	4.2p向上

# 連結有利子負債の推移



自己資本比率	17.7%	18.8%	21.0%	22.7%	26.9%
--------	-------	-------	-------	-------	-------



## 連結キャッシュフロー

(億円)

	2006年	2007年	増減
●営業CF	914	673	241
●投資CF	559	697	137
●フリー・キャッシュ・フロー	355	23	378
●財務CF	180	206	25
●その他	5	3	8
現預金増加額	179	232	411

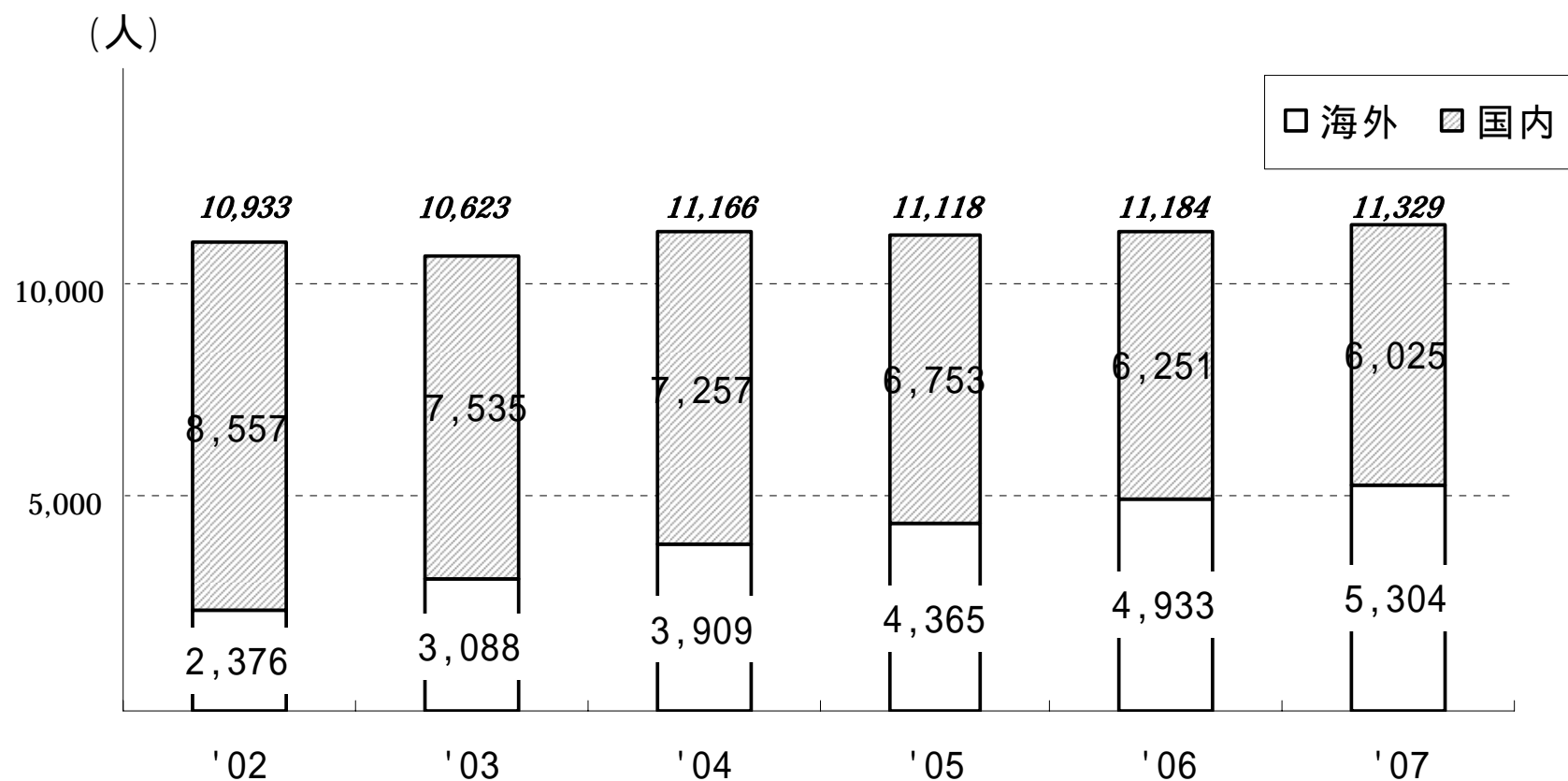
## 金融収支・設備投資・人員等

(億円)

	2006年	2007年	増減
●金融収支	57	68	12
●設備投資	908	693	215
●減価償却費	380	498	+117
●研究開発費	195	174	21
●期末従業員(人)	11,184	11,329	+145
●総人件費	770	742	28

(注)連結ベースの数字で記載しております。

# 連結総人員の推移と国内海外人員割合



国内割合	78.3%	70.9%	65.0%	60.7%	55.9%	53.2%
海外割合	21.7%	29.1%	35.0%	39.3%	44.1%	46.8%

## 2008年業績予想(連結)

(億円)

	2007年実績	2008年予想	増減
売上高	10,232	11,100	+868
営業利益	767	790	+23
金融収支	68	84	16
経常利益	600	635	+35
特別損益	37	75	38
当期純利益	331	355	+24
1株当たり配当金	5円	6円	+1円
1株当たり当期純利益	27円52銭	28円45銭	+93銭

## セグメント別売上高予想(連結)

(億円)

	2007年実績	2008年予想	増減
石油化学	3,951	4,200	249
化学品	847	850	3
電子・情報	2,010	2,650	640
無機	846	850	4
アルミニウム他	2,578	2,550	28
合計	10,232	11,100	868

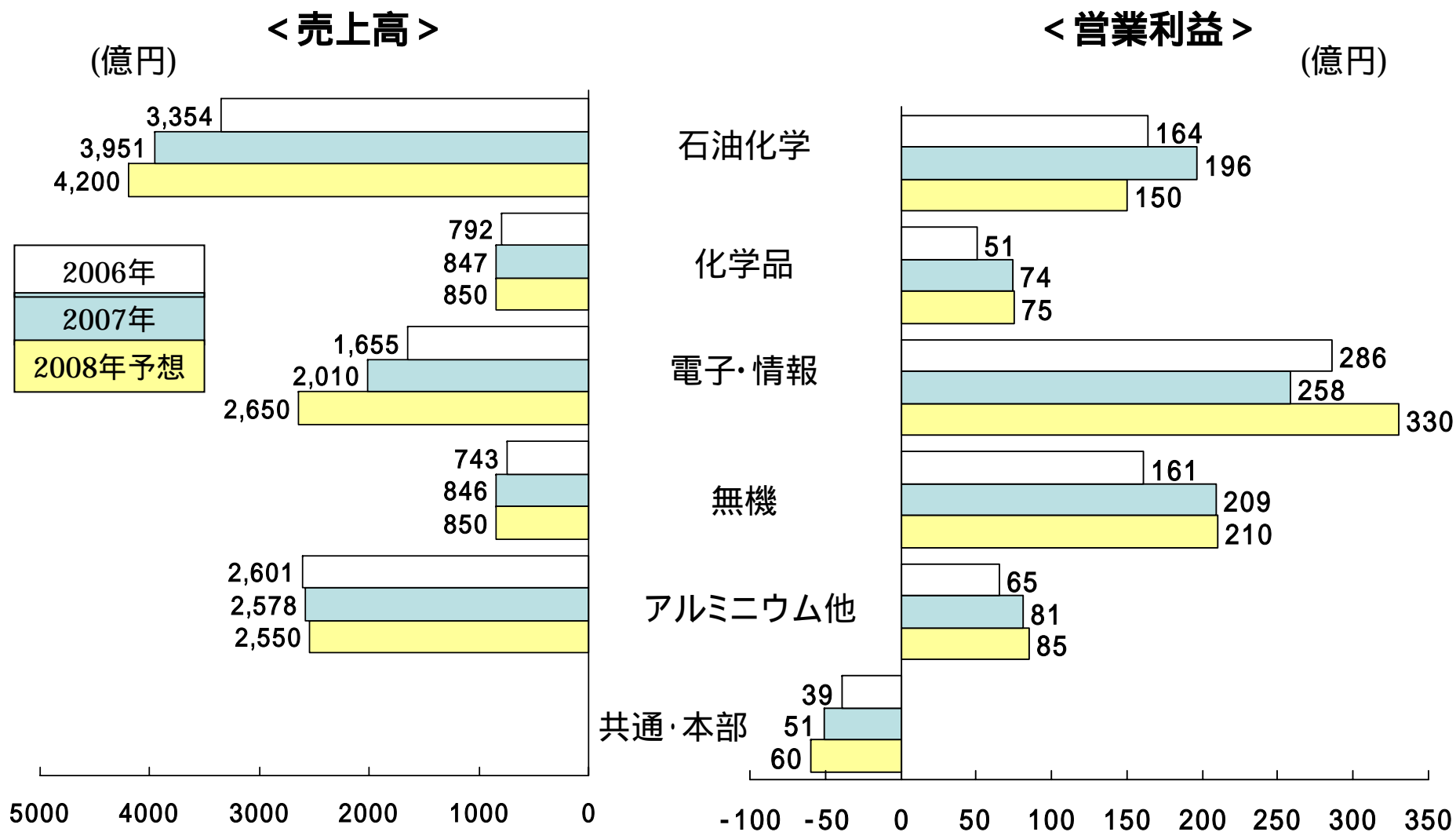
## セグメント別営業利益予想(連結)

(億円)

	2007年実績	2008年予想	増減	(参考) 税制改正による償却費増加	2008年 パッション 計画値
石油化学	196	150	46	14	180
化学品	74	75	+1	10	80
電子・情報	258	330	+72	15	370
無機	209	210	+1	6	120
アルミニウム 他	80	85	+5	15	170
共通・本部	51	60	9	-	70
合計	767	790	+23	60	850

2008年予想は、税制改正に伴う減価償却費増加の営業利益への影響額60億円を見込む。

# セグメント別業績予想の概要



# セグメント別設備投資・減価償却予想

(億円)

	2007年		2008年予想		増減		2006年	
	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却
石油化学	56	57	44	68	12	11	93	54
化学品	51	50	94	66	43	16	56	49
電子・情報	444	277	519	374	75	97	629	161
無機	37	28	43	34	5	6	39	26
アルミニウム他	106	86	122	113	16	27	91	90
全社計	693	498	822	656	128	158	908	380



## 連結キャッシュフロー予想

(億円)

	2007年	2008年予想	増減
●営業CF	673	900	+227
●投資CF	697	850	153
●フリー・キャッシュ・フロー	23	50	+73
●財務CF	206	40	+166
●他	3	0	+3
<b>現預金増減額</b>	<b>232</b>	<b>10</b>	<b>+242</b>

## 諸元・金融収支・人員等予想

(億円)

	2007年	2008年予想	差異
●為替レート(円/US\$)	118	110	8
●国産ナフサ(円/KL)	56,975	63,000	+6,025
●アルミLME(US\$/T)	2,662	2,600	62
●有利子負債	3,956	4,000	+44
●金融収支	68	84	16
●研究開発費	174	211	+37
●期末従業員(人)	11,329	11,551	+222
●総人件費	742	765	+23

(注)連結ベースの数字で記載しております。

# 【单独】損益計算書

(億円)

	2006年	2007年	増減	伸率	2008年予想
売上高	6,347	7,096	749	11.8%	7,650
営業利益	396	488	92	23.2%	475
金融収支	19	6	13		
経常利益	329	435	106	32.0%	380
特別利益	77	40	37		
内、固定資産売却益	1	6	5		
投資有価証券売却益	38	18	19		
関係会社株式売却益	20	-	20		
特別損失	134	117	18		
内、固定資産除却・売却損	21	33	12		
減損損失	47	13	34		
関連事業損失	12	-	12		
特別損益	58	77	19		
当期純利益	188	223	35	18.6%	195

# 【単独】貸借対照表

(億円)

資産	06/12末	07/12末	増減	負債・純資産	06/12末	07/12末	増減
現預金	182	117	65	営業債務	972	1,019	47
営業債権	1,226	1,233	7	有利子負債	3,571	3,321	250
たな卸資産	545	627	82	構造改善費用等引当金	17	3	14
繰延税金資産	13	20	7	再評価に係る繰延税金負債	468	465	4
その他	243	369	126	退職給付引当金	323	293	31
流動資産計	2,209	2,367	158	その他	654	985	331
建物・構築物	605	597	9	負債計	6,005	6,085	79
機械装置	966	995	29	資本金	1,108	1,219	111
土地	2,422	2,402	20	資本剰余金	269	379	110
有形固定資産	205	189	16	利益剰余金	357	537	179
有形固定資産計	4,199	4,183	16	自己株式	1	2	0
無形固定資産	89	88	1	株主資本計	1,733	2,133	399
投資その他の資産	1,685	1,957	272	その他有価証券評価差額金	168	137	31
内、関係会社株式・ 投資有価証券・出資金	1,542	1,827	285	繰延ヘッジ損益	36	4	32
内、繰延税金資産	51	68	17	土地再評価差額金	240	237	3
				評価・換算差額等計	443	378	66
固定資産計	5,973	6,228	255	純資産計	2,177	2,510	334
資産合計	8,182	8,595	413	負債・純資産合計	8,182	8,595	413

## 【単独】部門別売上高比較

(億円)

	2006年	2007年	前年比増減		増減要因内訳	
			金額	伸率	数量要因	価格要因
<b>石油化学</b>	2,453	3,025	572	23.3%	275	297
オレフィン	1,739	2,188	449	25.8%	217	233
有機化学品	715	837	122	17.1%	58	64
<b>化学品</b>	664	691	28	4.2%	8	36
<b>電子・情報</b>	1,051	1,129	78	7.4%	78	0
HD・半導体	684	716	32	4.7%	56	24
電子関連材料	367	412	45	12.4%	22	24
<b>無機</b>	491	553	62	12.7%	2	61
セラミックス	244	247	2	0.9%	6	8
カーボン	246	306	60	24.3%	7	53
<b>アルミニウム他</b>	1,688	1,698	10	0.6%	29	39
<b>全社</b>	6,347	7,096	749	11.8%	317	433

## 【单独】営業利益比較

(億円)

	2006年	2007年	増減	伸率
石油化学	135	168	33	24.6%
化学品	47	68	21	44.6%
電子・情報	109	130	21	19.0%
無機	83	121	38	45.9%
アルミニウム他	59	53	6	10.3%
共通・本部	37	52	15	41.3%
全社	396	488	92	23.2%

## セグメント別トピックス

### ■石油化学セグメント

#### ●大分コンビナートの設備改造工事

- ◆ 次回の大規模定期修理年の2010年中に、大分コンビナートの環境負荷の低減とコスト競争力の強化を主目的とする大規模なエチレンプラントの設備改造工事を実施することを決定。小規模分解炉7基を廃棄し、最新の高効率分解炉を2基新設。あわせて、分解廃熱回収の強化と前蒸留系の改造を行い、エネルギー効率の改善を図る。

#### ●ディスプレイ向け新規耐熱透明シート・フィルムを開発

- ◆ ディスプレー分野に使用される当社独自の樹脂を原料とした新しい耐熱透明シートならびにフィルムを開発。本耐熱透明シートは、高い耐熱性、良好な光学特性、高い表面硬度、優れた表面特性を有し、ディスプレイ分野における部材の安全性向上や軽量化に資することが可能。本耐熱透明フィルムは、線膨張係数が小さい特徴を活かし、電子ペーパーや有機ELディスプレイなどの透明電極基材として用いられることが期待。

## セグメント別トピックス

### ■化学品セグメント

#### ●光硬化性材料「カレンズMOI®EG」を開発

- ◆主に液晶ディスプレイや半導体等の電子材料分野に使用される光硬化性材料「カレンズ®」シリーズの新製品「カレンズMOI®EG」を開発し、2007年7月よりサンプル出荷を開始。「カレンズMOI®EG」は独自の分子設計技術を用い、従来品「カレンズMOI®」と比較し“柔軟性”と“強度”という相反する性質を両立させ、高い密着強度・硬化性を維持しつつ硬化収縮を6割に抑制するという特長を持つことから、表面コーティング剤や粘・接着剤等、幅広い分野に使用されることが期待できます。

#### ●水溶性ビタミンE誘導体「TPNa®」の本格販売開始

- ◆新しい化粧品原料として水溶性ビタミンE誘導体「TPNa®」の販売を開始。「TPNa®」は、水に容易に溶解化粧品へ配合しやすい、経皮吸収されやすく皮内において迅速にビタミンEに変換される、等の特長を持っているため、肌あれに対する予防効果が期待できます。



## セグメント別トピックス

### ■電子・情報セグメント

- 世界最大記録容量1.89インチ、3.5インチハードディスクの量産開始
  - ◆2007年6月より、垂直磁気記録方式による記録容量334ギガバイト/枚の3.5インチハードディスク、同年8月より同方式による記録容量80ギガバイト/枚の1.89インチハードディスクの出荷を開始。それぞれ世界最大<sup>(注)</sup>記録容量を実現。大記録容量のハードディスクに対する需要は、動画の保存・編集を行うPC、ハイビジョン録画対応HDDレコーダーおよびHDD内蔵型ビデオカメラ等の出荷台数の増加に伴い年々拡大。当社は垂直磁気記録方式に対応したシンガポール新工場を2007年上期より稼働させ、大記録容量ハードディスクの安定供給体制を整備。

(注)：世界最大：2008年1月末現在、当社調べ

- 垂直磁気記録方式による世界初の1.3インチハードディスクの量産本格化
  - ◆2008年1月より、垂直磁気記録方式による世界初の1.3インチハードディスクの量産を本格化。40ギガバイト/枚の記録容量は世界最大<sup>(注)</sup>。今後ハイビジョンビデオカメラ、携帯型音楽プレーヤー、超小型ノートPC等向けHDDへの採用が期待できる。

(注)：世界最大：2008年1月末現在、当社調べ

## セグメント別トピックス

### ■電子・情報セグメント

- GaN系LED用の新結晶成長技術の開発に成功、

#### GaN系LED素子の生産能力増強

- ◆青色・白色LED向けに需要の拡大が見込まれる窒化物半導体結晶の製造プロセス「ハイブリッドPPD法」の開発に成功。新プロセスにより、初の4インチ基板を使用した生産体制を実現するとともに、高出力の青色LED素子の開発に成功。大幅な受注増を受け、2008年6月までに千葉事業所における本LED素子の生産能力を月産2億個に引き上げることを決定。

- 超高輝度4元系LED素子生産能力を追加増強

- ◆赤・オレンジ・黄色に用いられる超高輝度4元系LED素子の生産能力を、2007年10月に月産30百万個から1億個まで引き上げる工事を完了。需要が急拡大する見込みであることから、2008年末までに、さらに同2億個に引き上げることを決定。

## セグメント別トピックス

### ■電子・情報セグメント

- 台湾の半導体・液晶パネル製造用高純度アンモニア生産設備増強完了
  - ◆台湾・台南市にあるエレクトロニクス分野向け高純度アンモニア生産子会社「台湾昭和化学品製造股份有限公司」において、高純度アンモニアの生産能力を年産1,000トンから1,200トンへ引き上げる増強工事を2007年11月に完工。これにより、急増する高純度アンモニアガスの需要に対する供給体制の一層の強化を実現。
  
- 韓国に半導体・液晶パネル向け特殊材料ガス貯蔵所を設置
  - ◆韓国京畿道安城(アンソン)市にある特殊材料ガス貯蔵所(安城ガスセンター)を2007年6月に竣工。生産規模が急拡大している韓国の半導体・液晶パネルメーカーのお客様へタイムリーな配送を可能とした。

## セグメント別トピックス

### ■電子・情報セグメント

- **高性能大型面発光有機ELパネルを実現へ**
  - ◆ 独自のりん光発光材料を使用した単層型高分子有機EL素子を開発中。特に緑色と赤色においては世界最高水準の外部量子効率を達成。将来ディスプレイや照明などへの利用に向けさらなる高性能化を推進。
  
- **中国における第2の磁石合金生産工場を竣工**
  - ◆ 中国江西省贛州市に建設を進めてまいりました磁石用合金生産工場が竣工。中国内蒙古自治区包頭地区の工場に続き、中国における第2のネオジム系磁石用合金生産工場となり、年間2,000トンの高性能ネオジム系磁石用合金の生産を行います。これにより、グループ全体の生産能力は年間8,000トンとなります。

# セグメント別トピックス

## ■無機セグメント

- 30・32インチ大口径人造黒鉛電極供給体制の強化
  - ◆ 電炉メーカーの鉄鋼生産に使用される人造黒鉛電極で世界最大口径となる32インチ品を含め、30インチ口径以上の生産体制を日米の各拠点で強化。生産能力を15,000トンから25,000千トンへ。
  
- インドネシア・アルミナ計画の事業性評価を行う合弁会社設立
  - ◆ 2007年4月、インドネシアでのアルミナ工場建設に関して、事業性評価を行うための合弁会社インドネシア・ケミカル・アルミナ社を、アンタム社(インドネシア)、スター社(シンガポール)および丸紅株式会社と共同で設立。

## セグメント別トピックス

### ■アルミニウム他セグメント

- 中国でのカーエアコン用熱交換器事業の強化
  - ◆中国におけるカーエアコン用熱交換機製造会社「大洋昭和汽車空調(大連)有限公司」への出資比率を引き上げ、連結子会社とした。同社の生産能力を増強するとともに、従来比約20%高性能化を実現した新タイプの熱交換器「NRT®」の生産を開始。
  
- 昭和ファイナンス(株)を吸収合併
  - ◆金融子会社の昭和ファイナンス(株)を、2007年7月に吸収合併。当社がグループファイナンス機能を引き継ぎ、効率的な運営を図る。